

# 揺らぐ自由貿易体制

米国の追加関税措置が経済に与える影響は？

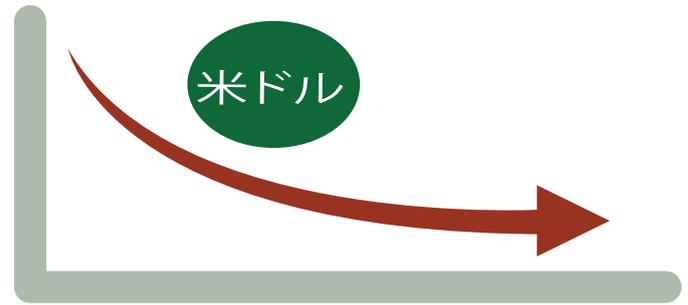


## 二国間交渉への布石

今回の米国の追加関税措置は、対中貿易における構造的な不均衡状態を解決するための本格的な二国間交渉への布石であると考えられます。

## 予想される米ドル安

米国の保護貿易政策によって米ドル安が誘引され、同国の貿易赤字の拡大は抑制されると見込まれます。



## 中国：全国人民代表大会後も政策は継続

2017年の力強い経済成長を受けて、3月の全国人民代表大会では、いくつかの段階的な金融改革を除きマクロ経済政策は維持されました。

“3月にトランプ政権は、鉄鋼およびアルミニウムに対する追加関税と中国製品に対する追加関税の導入を発表し、世界的に緊張が高まりました。金融市場では、引き続き変動性の高い状況が続く可能性があり、とりわけアジア域内においては、中国、韓国、日本、台湾が今回の措置により貿易の損失が膨らむ可能性があることから、投資家はその影響について注視する必要があります。関税は実体経済に影響を与えるものの、これまで世界の経済成長を阻害したという事象は見当たりません。”

ジェフ・ルイス、シニア・ストラテジスト、マニユライフ・アセット・マネジメント

## [当資料に関する留意事項]

- 当資料は、マニライフ・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」といいます)が、投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、特定の投資商品の推奨を目的としたものではありません。
- 当資料記載のデータや見通し等は、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報をもとに作成しておりますが、正確性、適時性を保証するものではありません。
- 当資料の内容およびコメントは資料作成時点における経済・市場環境等について当社の見解を記載したもので当該見解は予告なく変更される場合があります、将来の経済・市場環境の変動等を保証するものではありません。
- 各指数に関する著作権等の知的財産、その他一切の権利は、各々の開発元または公表元に帰属します。
- 投資信託のお申込みの際は、必ず最新の投資信託説明書(交付目論見書)で商品内容をご確認の上、ご自身で投資のご判断をお願いいたします。
- 当資料に関する一切の権利は、引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部または全部の無断での使用・複製はできません。

マニライフ・アセット・マネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第433号  
加入協会:一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会